

# 大都市へのアクセス性と若年層の社会移動・農業就業者の関係

Accessibility to the Urban Area and Migration of the Young / Farming Population

○奥村 聡美\*      林 直樹\*      高橋 強\*  
Satomi OKUMURA      Naoki HAYASHI      Tsuyoshi TAKAHASHI

## 1. はじめに

近年、農村地域における人口減少や少子高齢化が問題になっている。これらは地方自治体の地域整備計画にも影響しており、今後は人口減少を見越した合理的な計画づくりが必要と考えられる。本研究は、計画策定のための基礎的研究であり、ここでは就業に伴って大きく移動すると考えられる若年層の社会移動を取り上げる。そして、大都市へのアクセス性と社会移動の関係、農業就業者数の関係を分析することで、農業人口の確保に配慮した農村計画策定の一助とすることを目指す。

## 2. 研究対象・社会移動の指標

本研究では、滋賀県を対象地域とする（分析単位は市町村）。滋賀県は「湖南」、「湖東・中部の湖岸部」に都市的地域や平地農業地域が多く、「湖西・湖北」、「湖東・中部・甲賀の県境部」に中山間農業地域が多い(図1参照)。

「若年層の社会移動を把握するための指標」の計算方法は次の通り。まず年齢層別人口と生命表から純移動数を求める<sup>1)</sup>(注<sup>1)</sup>)。次に「n年から(n+5)年の15~19歳が20~24歳になるまでの純移動数」、「(n+5)年から(n+10)年の20~24歳が25~29歳になるまでの純移動数」を合計して、これを「n年の15~19歳の人口」で割る。以下では、この結果を「n年から(n+10)年の『10年間の純移動率』」と記す。純移動率が正であれば転入超過、負であれば転出超過を示す。若年層に着目したのは、既存の研究により、この年齢層の移動が特に顕著であることがわかっている<sup>2)</sup>からである。また、この10年間の純移動率を求めることによって、大学進学等による一時的な転出入の影響を抑えることが可能になる。

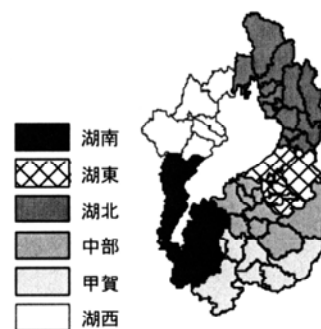


図1 滋賀県の概要  
Fig.1 Investigated Area

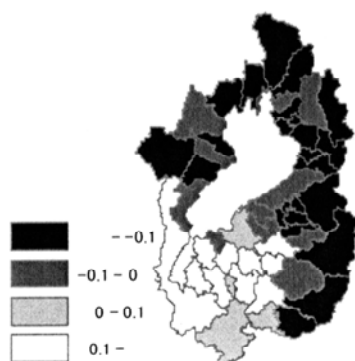


図2 10年間の純移動率(1980~1990)  
Fig.2 Net Migration Rate,1980-1990

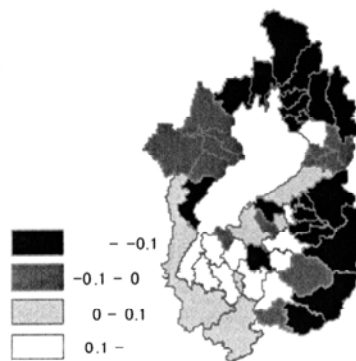


図3 10年間の純移動率(1990~2000)  
Fig.3 Net Migration Rate,1990-2000

\*京都大学大学院農学研究科, Graduate school of Agriculture, Kyoto University 純移動率, 若年層

### 3. 社会移動の推移

図2は、1980年から1990年の10年間の純移動率、図3は、1990年から2000年の10年間の純移動率である。これによると、京都や大阪といった大都市に比較的近い滋賀県南西部では転入超過、北東部では転出超過が目立つ。1980年代と90年代を比較した場合、市町村間の純移動率の格差は縮小している。しかし、「湖北」及び、「湖東・中部」の山間部では、かなりの転出超過が続いている。

### 4. 大都市へのアクセス性

社会移動と大都市（京都市）へのアクセス性の関係、農業の維持という観点から農業人口の増減率について調べる。滋賀県各市町村を京都市からの距離<sup>(注2)</sup>によって、京都市から「40km以内」、「40～60km未満」、「60～80km未満」、「80km以上」の4グループに分け、それぞれのグループについて「1990年から2000年の10年間の純移動率」の平均値、「10年間の第一次産業就業者の増減率<sup>(注3)</sup>」の平均値<sup>(注4)</sup>を求める。図4は距離と純移動率の関係である。これより、京都市からの距離が近い（アクセス性がよい）ほど純移動率が高い（転入の傾向が強い）こと、40～60kmで転入と転出が平衡状態にあること、40～60kmと60～80kmの間に大きな差がみられることがわかる。図5は距離と第一次産業就業者の増減率の関係である。40～60kmと60～80kmの間に大きな差がみられること、特に60km以上で減少率が大きいことがわかる。

### 5. 考察

以上の結果より、アクセス性（京都市から近い）の効果が存在することが示唆される。ここで特筆すべき点は、40～60kmと60～80kmの間に大きな差がみられることである。アクセス性の高い地域では、若年層人口は維持され、農業就業者減少率も小さい。しかし、アクセス性の低い地域では、若年層・農業就業者ともに大きく減少し、農業の担い手という面でも深刻な問題であると考えられる。大都市への通勤者の定住が困難なことを考えると、地元での産業育成などが重要課題になるだろう。これらを受けて、今後の計画づくりにおいても、アクセス性による各地域の特徴に配慮していくことが望まれる。

### 6. おわりに

今回の研究では、都市部へのアクセス性が社会移動や農業就業状況と関連していることが示された。今後は、アクセス性の効果、通勤者の公共交通機関利用度や就業先、農業条件などが、人口動態にどのように関連しているかをさらに詳しく分析していきたい。

(注1)国勢調査。年齢不詳は無視。男女合計の人口を使用。生命表は男女別々であるが、この年齢層における生残率の男女差は小さいため、両者の平均を男女の生残率とした。生命表は全国のものを使用。'95年に関しては、阪神・淡路大震災の影響を除去した場合の生命表を使用。(注2)「距離」には、京都市役所から各市町村役場までの道路距離を用いる。距離の測定には、「ゼンリン電子地図帳 Z6」のルート検索モード（一般優先）を使用。(注3)国勢調査。(2000年の第一次産業就業者数-90年の就業者数)÷90年の就業者数。(注4)平均値の計算前に「はずれ値」を除去。10年間の純移動率では栗東市(町)と愛知川町がはずれ値。第一次産業就業者の割合では、甲西町がはずれ値。

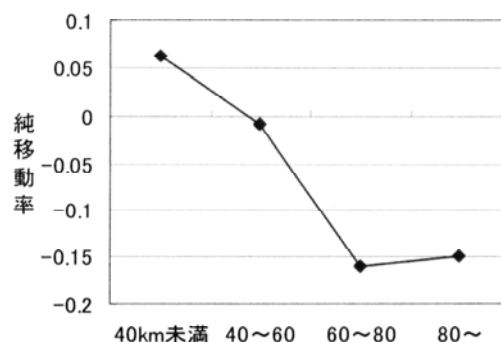


図4 距離と純移動率

Fig.4 Distance and Migration

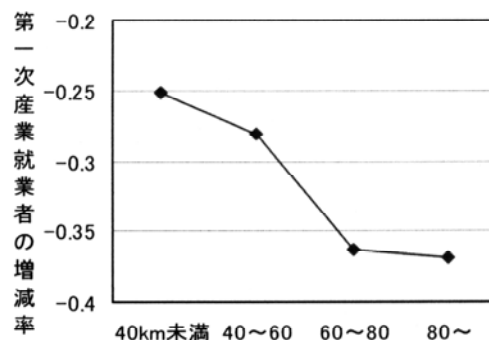


図5 距離と第一次産業の増減率

Fig.5 Distance and primary industry

1) 石川晃 (1993):『市町村人口推計マニュアル』, 古今書院。

2) 林直樹, 齋藤晋, 高橋強 (2003):「農村地域における若年男性の人口移動と産業構造」農村計画論文集,第5集,pp.31-36.